

平成28年度
事業報告書

自 平成28年4月 1日
至 平成29年3月31日

一般社団法人岩手県農業会議

盛岡市菜園一丁目4番10号

TEL 019-626-8545

目 次

平成28年度事業報告	1
貸借対照表（総括表）	23
貸借対照表内訳表	24
正味財産増減計算書（総括表）	25
正味財産増減計算書内訳表	27
監査報告書	31
（参考資料）	
農地法第4条、第5条関係（農地転用）にかかる意見聴取の状況	33
会員、役員、常設審議委員の異動状況	34
一般社団法人岩手県農業会議の概要	35

一般社団法人岩手県農業会議

平成28年度事業報告

自 平成28年4月 1日

至 平成29年3月31日

I 事業概要

昨年4月に改正された「農業委員会等に関する法律」（以下「改正農業委員会法」という。）が施行され、農業委員会組織は、法定業務に加え、改正農業委員会法に基づき、新たに必須となった農地等利用の最適化の推進業務（担い手への農地の利用集積・集約、遊休農地の解消・発生防止、新規参入の促進）や行政機関等への意見の提出など、新制度のもと着実な成果が求められている。

また、組織・体制については、当農業会議は平成28年4月1日に一般社団法人に移行したところであり、農業委員会は、平成30年度までの3年間に、市町村長による農業委員の選任や、農業委員会による農地利用最適化推進委員の委嘱など順次新しい体制に移行することとなっており、その取り組みを支援しているところである。

さらに、収入保険制度の導入や30年産からのコメ政策の見直し、農協改革や指定生乳生産者団体制度の改革など山積する農政課題について、農業者が将来に夢と希望を持って農業に取り組むことができるよう農業農村施策の充実を国に求めていかなければならない。

6年が経過した東日本大震災津波被害や昨年8月に沿岸地域を襲った台風10号等大雨による災害からの1日も早い復旧・復興に向け生活再建と農業生産再開のための支援や、今後とも1日も早い復旧・復興に向けた対策の継続を、県、県議会に求めていく。

新たな体制になった平成28年度、これまでに実施した業務の概要は以下のとおりである。

○ 会務の円滑な推進

定款に基づく総会（6/30、3/13）理事会（4/15、5/10、6/13、6/30、2/24）及び監査会（6/13、12/5）を開催した。

常任会議員会議に代わり新たに設置された常設審議委員会は、月1回開催し、農地法第4、5条にかかる意見聴取案件に的確に対応するとともに、農業情勢を踏まえた諸課題について意見交換を行った。

年度当初及び2月に農業委員会会長、事務局長を対象とした研修を開催し、本年度の重点推進事項や課題となっている事項への対応など周知を図った。

○ 業務の品質向上

農業会議の業務の更なる品質向上のため、活動状況等を広報媒体（農業会議通信（4月、7月、10月、1月）及び本会ホームページ）で公表するなど、業務の見える化を図った。

○ 農業委員会大会の開催

11月10日には、平成28年度岩手県農業委員会大会を開催し、県内農業委員と新たに委嘱された農地利用最適化推進委員の取り組み意欲の結集と連携の強化を図るとともに、農

業委員会が農業農村の幅広い問題について汲み上げた「農業施策の充実強化にかかる要請」を決議し、県、県議会や本県選出国會議員に対して要請を行った。

○ 農業委員及び農地利用最適化推進委員、事務局職員への研修の実施

農業委員会活動に必要な専門的知識の習得のための農業委員、農地利用最適化推進委員及び事務局職員を対象とした体系的な研修会の開催や、各農業委員会事務局に赴いて情報の伝達と意見交換を行うとともに地域の研修へ講師を派遣した。

さらには、情報活動の強化のため、全国農業新聞の普及推進や新たな制度に対応した全国農業図書の普及推進を行った。

○ 農業委員会への支援の強化

農業委員会組織・制度改革への対応

28年度新体制に移行した7委員会の、移行後の活動へのフォローアップのための情報提供や意見交換をこまめに行い、新体制での円滑な業務推進を支援するとともに、29年度以降新しい体制に移行する農業委員会に対しても、移行した委員会の情報を提供するほかブロックごとに情報・意見交換会の開催や各農業委員会を巡回するなど、きめ細やかに移行準備のための支援を行った。

その際、国が新たに措置した農地利用最適化交付金について、各農業委員会に説明し意見交換を行うなど適切に活用されるよう、支援した。

○ 岩手県農地相談センターに農地相談員を配置して農地の権利移転や利用調整などに対する相談活動を行った。(4月～3月 1,201件)

○ 農業委員会が行う農地台帳・地図の公表にかかる農地情報公開システムフェーズ2への移行準備に向けた研修会の開催や情報提供を行った。

○ 男女共同参画社会の実現に向け、女性農業委員の登用促進を図るため、岩手ポラーノの会が行う市町村長等に対する要請活動を支援した。

○ 農地・担い手対策

農地中間管理事業の一層の推進のため、担い手組織(岩手県農業法人協会、岩手県認定農業者組織連絡協議会、岩手県農業農村指導士協会)と農地中間管理機構(公益社団法人岩手県農業公社(以下「岩手県農業公社」という。))と当会議間で「農地中間管理事業による農用地の集積・集約化の推進に関する連携協定」を締結し活動しやすい体制を構築した。

○ 遊休農地の解消・発生防止対策に的確に対応するため、農業委員会が行う農地利用状況調査や農地利用意向調査などの取り組みを支援するとともに、農地の日(7月15日)を中心とした啓発活動を行った。

○ 担い手対策

新規就農希望者への就農相談活動、新規参入者への情報の提供を行うほか、農の雇用事業の活用を通じた雇用就農を促進する取り組みを行った。また、法人化支援のための研修会の開催や簿記研修を開催するとともに、農業経営の発展のため、認定農業者等を対象とした農業経営セミナーなどを開催した。

○ 農業者年金については、担当者の研修会や巡回相談会の開催など、担当者の資質向上を図るとともに加入推進の取り組みを支援した。

○ 農業法人協会、認定農業者組織連絡協議会などの事務局として、担い手の組織化や会の円滑な活動を支援するとともに、経営管理能力の向上に向けた取り組みを支援した。

II 事業内容

1 会務の円滑な推進

新たな時代の農業委員会組織が「人と農地」対策の責務と役割を十全に果たせるよう、法令業務の適切かつ公正な処理や行政機関等に対する意見の提出、農業委員・農地利用最適化推進委員・農業委員会事務局職員等に対する研修の実施など、会務を円滑に推進した。

(1) 総会、理事会、常設審議委員会等の開催

ア 総会

協議事項等	開催日・場所
定時社員総会 第1号議案 平成27年度岩手県農業会議収支決算の承認について 第2号議案 理事及び監事の選任について 第3号議案 会員の退会同意について (全議案とも原案通り決定) 出席会員数 会員総数87名中、本人出席44名、委任状提出による代理人による議決権行使16名、書面による議決権行使27名	6月30日 岩手県産業会館
定期総会 議案第1号 平成28年度収支予算の変更について 議案第2号 平成29年度事業計画及び収支予算の設定について 議案第3号 平成29年度会費の額及び徴収方法等の決定について 議案第4号 平成29年度借入金最高限度額及び借入先の決定について 議案第5号 平成29年度役員報酬の決定について (全議案とも原案通り決定) 出席会員数 会員総数87名中、本人出席42名、委任状提出による代理人による議決権行使6名、書面による議決権行使39名	3月13日 エスポワールいわて

イ 理事会

協議事項等	開催日・場所
第1回 議案 常設審議委員の補充選任について (原案通り決定)	4月15日 書面決議
第2回 議案 常設審議委員の補充選任について (原案通り決定)	5月10日 書面決議
第3回 第1号議案 常設審議委員の辞任同意について 第2号議案 平成27年度岩手県農業会議事業報告及び歳入歳出	6月13日 岩手県公会堂

協議事項等	開催日・場所
決算の承認について 第3号議案 定時社員総会に附議すべき事項について 第4号議案 定時社員総会の招集について (全議案とも原案通り決定) 出席役員 理事総数 16名中 13名、監事総数 3名中 2名	
第4回 第1号議案 会員の指名について 第2号議案 常設審議委員の承認について (全議案とも原案通り決定) 出席役員 理事総数 16名中 13名、監事総数 3名中 3名	6月30日 岩手県産業会館
第5回 第1号議案 定期総会に附議すべき事項について 第2号議案 預金預入先の決定について 第3号議案 定期総会の招集について (全議案とも原案通り決定) 出席役員 理事総数 16名中 12名、監事総数 3名中 3名	2月24日 岩手県産業会館

ウ 監査会

監査内容	開催日・場所
第1回 平成27年度事業報告及び収支決算の監査	6月13日 岩手県産業会館
第2回 平成28年度上半期事業報告及び中間決算にかかる監査	12月5日 岩手県産業会館

エ 常設審議委員会

市町村農業委員会からの農地法第4条、第5条の規定に基づく意見聴取について、以下に掲げる案件を審議した。

- ① 30アールを超える案件(一時転用を含む)
- ② 30アール以下の案件について
 - ・農業委員会が意見を述べるため必要があると認める案件
 - ・「農用区域内農地、甲種農地、第1種農地」の農地区分に該当する案件(営農型発電設備以外の一時転用案件を除く)
 - ・追認案件

また、国・県への要請事項について協議した。さらに、農業情勢を踏まえた諸課題等について、関係機関・団体等から話題提供いただき意見交換した。

【会議開催】

協議事項等	開催日・場所
<p>第1回 議 事 1 農地法第4条の規定に基づく意見聴取について 2 農地法第5条の規定に基づく意見聴取について 話題提供 (1)「平成28年度県農政重点推進事項について」 説明者 岩手県農林水産部農業振興課 (2)「農地転用許可に係る件数・面積の推移について」 説明者 岩手県農林水産部農業振興課</p>	<p>4月15日 サンセール盛岡</p>
<p>第2回 議 事 1 農地法第4条の規定に基づく意見聴取について 2 農地法第5条の規定に基づく意見聴取について 協 議 「農業施策の充実にかかる要請について」 説明者 農業会議</p>	<p>5月16日 エスポワールいわて</p>
<p>第3回 議 事 1 農地法第4条の規定に基づく意見聴取について 2 農地法第5条の規定に基づく意見聴取について 報 告 「農業施策の充実にかかる要請結果について」 説明者 農業会議</p>	<p>6月13日 岩手県公会堂</p>
<p>第4回 議 事 1 農地法第4条の規定に基づく意見聴取について 2 農地法第5条の規定に基づく意見聴取について 話題提供 「農地利用状況調査等について」 説明者 農業会議</p>	<p>7月11日 エスポワールいわて</p>
<p>第5回 議 事 1 農地法第4条の規定に基づく意見聴取について 2 農地法第5条の規定に基づく意見聴取について 話題提供 「農業者の所得増大と農業生産の拡大に向けた販売戦略について」 説明者 全国農業協同組合連合会岩手県本部</p>	<p>8月10日 エスポワールいわて</p>
<p>第6回 議 事 1 農地法第4条の規定に基づく意見聴取について 2 農地法第5条の規定に基づく意見聴取について 話題提供 (1)「台風10号による農林水産部関係被害について」 説明者 岩手県農林水産部農業振興課 (2)「いわてオリジナル品種ブランド化戦略について」 説明者 岩手県農林水産部県産米戦略室</p>	<p>9月12日 エスポワールいわて</p>
<p>第7回 議 事 1 農地法第4条の規定に基づく意見聴取について</p>	<p>10月11日 エスポワールいわて</p>

協議事項等	開催日・場所
2 農地法第5条の規定に基づく意見聴取について 協議事項 「平成28年度岩手県農業委員大会提出議案」について 説明者 農業会議	
第8回 議 事 1 農地法第4条の規定に基づく意見聴取について 2 農地法第5条の規定に基づく意見聴取について 委員会終了後 「県産米オリジナル品種試食」	11月11日 エスポワールいわて
第9回 議 事 1 農地法第4条の規定に基づく意見聴取について 2 農地法第5条の規定に基づく意見聴取について 話題提供 「協同農業普及事業の実施に関する方針について」 説明者 岩手県農林水産部県農業普及技術課	12月12日 岩手県産業会館
第10回 議 事 1 農地法第4条の規定に基づく意見聴取について 2 農地法第5条の規定に基づく意見聴取について 話題提供 「平成29年度予算概算決定について」 説明者 東北農政局岩手県拠点 地方参事官室	1月13日 エスポワールいわて
第11回 議 事 1 農地法第4条の規定に基づく意見聴取について 2 農地法第5条の規定に基づく意見聴取について 話題提供 「平成29年度岩手県農業会議事業計画(案)について」 説明者 農業会議	2月13日 エスポワールいわて
第12回 議 事 1 農地法第4条の規定に基づく意見聴取について 2 農地法第5条の規定に基づく意見聴取について 協議事項 「平成29年度常設審議委員会の持ち方について」 説明者 農業会議	3月13日 エスポワールいわて

【農地法第4条、第5条関係（農地転用）にかかる意見聴取の状況】

	4 条		5 条		合 計	
	件 数	面積 (㎡)	件 数	面積 (㎡)	件 数	面積 (㎡)
3,000 ㎡超	11	44,504.00	78	585,433.07	89	629,937.07
3,000 ㎡以下	38	21,499.00	168	115,147.27	206	136,646.27
合 計	49	66,003.00	246	700,580.34	295	766,583.34

オ 農業委員会会長及び事務局長研修会

内 容	開催日・場所
<p>【研修】</p> <p>1 平成 28 年度県農政重点推進事項について</p> <p>2 農地中間管理事業の推進について</p> <p>【協議】</p> <p>1 農地等の利用の最適化の推進について</p> <p>2 新しい組織体制への円滑な移行、定着について</p> <p>3 農地法等改正に伴う農地転用諮問方法の変更について</p> <p>4 農業施策の充実にかかる要請内容について</p> <p>5 担い手対策の推進について</p> <p>6 女性農業委員登用の推進について</p> <p>7 農地情報公開システムについて</p> <p>8 農業者年金加入の推進について</p> <p>9 情報提供活動の推進について</p> <p>10 その他</p> <p>ア 行動する農業委員会に向けた「目に見える実践活動」について</p> <p>イ 調査事業について</p> <p>ウ 農業委員会会長が就任する一般社団法人岩手県農業会議役員及び常設審議委員並びに地方農業委員会協議会の今後の考え方について</p> <p>エ 農業委員・農地利用最適化推進委員大会（仮称）の開催について</p> <p>オ 全国農業委員会会長大会について</p> <p>【その他】</p> <p>農業共済制度について</p>	<p>5月17日</p> <p>エスポワールいわて</p>

カ 農業委員会事務局長研修会及び会議

内 容	開催日・場所
<p>【協議事項】</p> <p>(1) 平成 29 年度岩手県農業会議事業計画(案)について</p> <p>(2) 平成 29 年度農業委員会関係予算について</p> <p>(3) 女性農業委員等の登用について</p> <p>(4) 農業者年金の加入推進について</p> <p>(5) 情報提供推進事業の推進について</p> <p>(6) その他</p> <p>【研修】</p> <p>農業委員会活動の現状・課題と対応策について</p>	<p>2月9日</p> <p>エスポワールいわて</p>

キ 農業委員会会長研修会及び会議

内 容	開催日・場所
<p>【協議事項】</p> <p>(1) 平成 29 年度岩手県農業会議事業計画(案)について</p> <p>(2) 平成 29 年度農業委員会関係予算について</p> <p>(3) 農業委員会活動の現状・課題と対応策について</p> <p>(4) 女性農業委員等の登用について</p> <p>(5) 農業者年金の加入推進について</p> <p>(6) 情報提供推進事業の推進について</p>	<p>2月13日～14日</p> <p>ホテル紫苑</p>

内 容	開催日・場所
(7) 平成 29 年度農業施策充実にする要請について 【研修】 講話「新弘前市農業委員会への歩みとこれからの運営」 講師 青森県弘前市農業委員会 事務局長 鎌田 雅人 氏	

(2) 農業会議業務の品質向上

新たな制度の下、業務の信頼性を更に高めるため、効率かつ効果的に業務を推進するなど業務の品質向上に取り組むとともに、農業会議通信、ホームページ等広報媒体を活用した情報発信などにより活動の更なる「見える化」を図った。

内 容	月 日
所内会議（業務課題の協議と解決方策等の情報共有）	原則、毎月
農業会議職員研修（働き方について）	10 月 5 日
農業会議職員研修（新農業委員会制度について）	10 月 14 日
農業会議通信（No.48 号、No.49 号、No.50 号、No.51 号）	4 月、7 月、10 月、1 月
農政対策ニュース（第 1 号から第 36 号）	4 月から 3 月
ホームページ投稿（お知らせ 63 件、活動報告 27 件）	4 月から 3 月

(3) 法令業務の適切かつ公正な処理

農地等法令業務の県全体の統一的な取り扱いや農地転用許可権限移譲市町村の農業委員会に対する相談・助言活動の充実など、業務を適切かつ公正に処理した。

(4) 農政新時代への対応

市町村農業委員会と連携し「農政新時代」に的確に対応するための施策の推進に取り組んだ。

ア 農地中間管理事業

県、農地中間管理機構である県農業公社と連携し、遊休農地対策の強化や担い手への農地の利用集積を進めた。

関係者が連携して農地中間管理事業の周知や利用の働きかけ等に積極的に取り組むため、県農業公社、経営者 3 組織、本会が「農地中間管理事業による農用地の集積・集約化の推進に関する連携協定」を締結した（1 月 24 日）。

また、農業委員及び農地利用最適化推進委員と県農業公社との農地中間管理事業に係る意見交換会を開始した。

イ 経営所得安定対策

認定農業者や集落営農組織を対象に、ナラシ対策の加入推進に引き続き取り組んでいるほか、現在検討が進められている収入保険制度については、情報の収集・提供を行い、制度設計に向けて本県選出国會議員に要請した。

ウ 「攻めの農業」の推進

6次産業化や生産規模拡大、輸出などに取り組む経営体や、それら経営体を支援する関係機関・団体の情報を農業委員会や県認定農業者組織連絡協議会や県農業法人協会など担い手等に提供するなど、「攻めの農業」の横展開を推進した。

(5) 行政機関に対する意見の提出等

農業委員会等と連携し、農業・農村の問題を幅広くくみあげ、農地等の利用の最適化の推進にかかる意見を行政庁等に提出した。

ア 農業施策の充実

東京都で開催された全国農業委員会会長大会等の機会をとらえ、本県選出国會議員に対して、農業施策充実にかかる本県独自要請と大会決議事項の要請を行った。

取組事項	内容、参加者等	月 日
本県選出国會議員への要請	3班編成により、本県選出国會議員に対して、農業施策充実にかかる本県独自の要請をした(参加 39名)	5月 26日
県及び県議会への要請	11月に開催した平成 28年度岩手県農業委員会大会で決議した「農業施策の充実強化に関する要請」を県及び県議会に要請した。	11月 10日
本県選出国會議員への要請	平成 28年度岩手県農業委員会大会で決議した「農業施策の充実強化に関する要請」を県選出国會議員に要請した(参加 44名)。	11月 30日

イ TPPへの対応

国会における慎重な審議を求めるとともに、TPP関連政策大綱に基づく農業分野の国内対策に農業者の意見が反映されるよう、本県選出国會議員に要請した。

また、「TPP等と食料・農林水産業・地域経済を考える岩手県民会議」の学習会に参加した。

取組事項	内容、参加者等	月 日
TPP等学習会参加	TPP等と食料・農林水産業・地域経済を考える岩手県民会議主催の会議及び学習会に参加	4月 26日
本県選出国會議員への要請	3班編成により本県選出国會議員に要請	5月 26日 (再掲)
県及び県議会への要請	平成 28年度岩手県農業委員会大会決議事項として要請した	11月 10日 (再掲)
本県選出国會議員への要請	平成 28年度岩手県農業委員会大会で決議した「農業施策の充実強化に関する要請」を県選出国會議員に要請	11月 30日 (再掲)

取組事項	内容、参加者等	月 日
TPP 等学習会参加	TPP 等と食料・農林水産業・地域経済を考える 岩手県民会議主催の会議及び学習会に参加	3月 22日

ウ 東日本大震災津波及び台風 10 号大雨等災害からの復旧復興

東日本大震災津波で被災した農業者が、意欲を持って営農に取り組めるよう、「人と農地」対策の充実強化の支援継続を求め、本県選出国會議員に要請した。

また、8月に観測史上初めて本県に直接上陸し沿岸地域を中心に甚大な被害を及ぼした台風 10 号大雨等災害を受け、県及び県議会に緊急に要請した。

取組事項	内容、参加者等	月 日
本県選出国會議員への要請	3 班編成により本県選出国會議員に要請	5月 26日（再掲）
台風 10 号大雨等災害に係る緊急要請	生活再建や農業生産の再開のためのきめ細かな諸対策や営農再開意欲を減退させない対策を要請	9月 8日
県及び県議会への要請	平成 28 年度岩手県農業委員会大会決議事項として要請	11月 10日（再掲）
本県選出国會議員への要請	平成 28 年度岩手県農業委員会大会決議事項として要請	11月 30日（再掲）

エ 平成 29 年度税制改正要望

農業委員会からの要望事項を基に、農業経営基盤強化準備金制度の延長に関する要望など 7 項目について 7 月に一般社団法人全国農業会議所（以下「全国農業会議所」という。）に提案し、全国農業会議所は、各都道府県から寄せられたものを集約した上で政府・与党に要望した。

(6) 岩手県農業委員会大会の開催等

ア 平成 28 年度岩手県農業委員会大会

11 月 10 日、盛岡市都南文化会館において平成 28 年度岩手県農業委員会大会を開催し、県下の農業委員と 28 年度から新たに農業委員会が委嘱する農地利用最適化推進委員の取組意欲を結集するとともに、市町村農業委員会及び地方農業委員会連絡協議会等から提出された原案を取りまとめた「農業施策の充実に関する要請」等を決議した。

【大会決議事項】

議案第 1 号 農業施策の充実に関する要請決議

議案第 2 号 新しい農業委員会体制の強化に関する申し合わせ決議

議案第 3 号 農業委員会活動の強化に関する申し合わせ決議

【大会表彰】

○農政・農事功労者表彰

農政功労者	奥州市	千葉 武 氏
	大船渡市	鈴木幸雄 氏
農事功労者	奥州市	岩淵壽子 氏

○永年勤続農業委員・農地利用最適化推進委員表彰

北上市	佐藤幸太郎 氏
-----	---------

○農業委員会等活動表彰

活動記録部門	農業委員会部門	北上市農業委員会ほか5農業委員会
	農業委員部門	盛岡市 藤原一夫氏ほか14名
農業者年金部門	農業委員会部門	岩手町農業委員会ほか4農業委員会
	農業委員等部門	岩手町 中村重信氏ほか8名
全国農業新聞部門	農業委員会部門	一関市農業委員会ほか6農業委員会
	農業委員等部門	一関市 佐々木利夫氏ほか11名

イ 全国農業委員会会長大会への参加

5月26日に東京都で開催された全国農業委員会会長大会に参加し、次の5つの議案を決議した。

また、第8回耕作放棄地発生防止・解消活動表彰が行われ、一関市の社会福祉法人平成会が全国農業会議所会長賞を受賞した。

なお、大会に先立ち本県農業委員会会長等が3班に分かれて、本県選出国會議員に対して、提案決議事項について要請を行った。（再掲）

① 政策提案・要請決議

第1号議案 農業委員会憲章

第2号議案 新たな時代を迎えた農業・農村の成長に向けた政策提案

② 申し合わせ決議

第3号議案 「新・農地を活かし、担い手を応援する全国運動」の推進に関する申し合わせ決議

第4号議案 「情報提供活動」の一層の強化に関する申し合わせ決議

③ 実行運動計画

第5号議案 平成28年度全国農業委員会会長大会実行運動計画

ウ 全国農業委員会会長代表者集会への参加等

12月1日に東京都で開催された全国農業委員会会長代表者集会に参加し、次の3つの議案を決議した。

また、「農地利用の最適化を加速させよう」と題してパネルディスカッションが行われ、北上市農業委員会事務局がパネラーとして、「農地利用の最適化の取組み」について発表した。

なお、大会に先立ち、農業委員大会決議事項と併せて代表者集会決議事項を国會議員会館会議室において本県選出国會議員に要請するとともに、政策要請懇談会を行った。

① 要請決議

第1号議案 農地利用の最適化に向けた施策推進に関する申し合わせ決議

② 申し合わせ決議

第1号議案 「農地利用の最適化の推進」に関する申し合わせ決議

第2号議案 「情報提供活動」の一層の強化に関する申し合わせ決議

(7) 農業委員・農地利用最適化推進委員・職員研修等の実施

農業委員等の専門的知識の習得に向けた研修を体系的に実施するほか、新たな制度に移行した農業委員会を対象に研修会を開催した。

また、農業委員会や地方農業委員会連絡協議会が独自に実施する研究会への講師派遣など支援を行った。

【主な研修】

取組事項	月 日
○農業委員会事務局職員対象研修	
①農業委員会事務局長研修（盛岡市）	5月17日、2月7日
②新任農業委員会事務局職員研修（盛岡市）70人	5月11、12日
③農地主任者研修（盛岡市）48人	6月2日
④農地主任者実務研修（盛岡市）34人	9月26日
⑤農地情報公開システムに関する研修会 62人	12月14日
○農業委員・農地利用最適化推進委員対象研修	
①農業委員会会長研修（盛岡市）	5月17日、2月13日
②会長職務代理者等研修（盛岡市）	12月7、8日
③新任農業委員・農地利用最適化推進委員研修（盛岡市）104人	4月18日
④農業委員・農地利用最適化推進委員ブロック別研修 562人	7月1日（県南）、7月4日（県北）、7月5日（沿岸）
⑤農業委員・農地利用最適化推進委員特別研修（盛岡市）644人	11月10日
⑥女性農業委員・農地利用最適化推進委員大会活動研修（盛岡市）55人	1月18、19日
○他県との共同研修	
①東北・北海道農業活性化フォーラム（秋田市）323人	9月7日
②東日本ブロック農業委員会職員現地研究会（盛岡市）17人	10月13、14日
③東北・北海道ブロック女性農業委員研修会（天童市）23人	11月17、18日
④女性農業委員登用促進研修会（東京都）3人	1月11、12日
⑤女性の農業委員会活動推進シンポジウム（東京都）21人	3月9日

(8) 各種調査の実施

農業委員会活動に必要な情報の調査・分析を行い情報提供した。

ア 田畑売買価格等に関する調査

平成27年度の農地取引価格の動向を調査した（5月）。

また、担い手の農地集積等の基本資料として調査・分析し情報を提供した（3月）。

イ 農作業料金・農業労賃に関する調査

農地の有効利用を図るために重要な情報である農作業料金・農業労賃等の実態を調査し（12月）、農作業受託による経営の効率化、農業経営における雇用状況等の調査・分析を行うとともに情報提供を行った。

- ・平成 28 年度農業労賃標準額決定状況（2月 10 日）
- ・平成 29 年度農業労賃・農作業料金標準額設定参考指針（暫定版）（2月 17 日）

ウ 農地の賃借料情報の提供

農業委員会が行った賃借料情報調査を取りまとめており、ホームページで公表する（5月中）。

(9) 情報事業の推進

農業委員会法第 6 条 3 項に規定された「農業一般に関する調査及び情報の提供」の中核事業である「全国農業新聞・全国農業図書」の普及拡大を図るなど、農業委員会系統組織の活動の「見える化」に引き続き取り組んだ。

ア 全国農業新聞

岩手県版の編集は、各市町村農業委員会に全国農業新聞情報員を必ず 1 名委嘱することとし、より親しみやすく現場に密着した紙面構成に努めており、わかりやすい紙面を目指した。

購読部数の普及拡大に向けては、「農業委員・農地利用最適化推進委員 1 人当たり月 1 回以上の声かけ、年間新たに 1 部以上の申込確保」を基本活動とし、農業委員・農地利用最適化推進委員皆読を徹底し購読目標 4,000 部以上を達成するため、全市町村巡回の際に情報事業についての意義を再認識しながら、農業委員会とともに取り組んだ。

購読料徴収事務については購読者の利便性を高めるため、平成 28 年 4 月から J A 口座以外の金融機関の引落しを開始した。

- ・平成 29 年 3 月末時点の普及部数 3,531 部（全国 7 位）
- ・農業委員・農地最適化推進委員 1 人当たり平均部数 4.4 部（全国 7 位）

取組事項	内容、参加者等	月 日
全国情報会議及び情報活動交流会	○優良情報活動表彰 ○平成 28 年度情報事業計画等	4月 8 日 東京都椿山荘ほか
全国農業新聞情報員会議	○記事の書き方、写真の取り方 ○岩手版の編集方針・執筆分担について ○普及拡大及び購読料の徴収事務について	4月 28 日 エスポワールいわて
市町村農業委員会会長及び事務局長研修会	○情報事業の推進について	5月 17 日 岩手県自治会館
全国農業新聞業務システム担当者会議	○新聞業務システム研修・導入推進 ○普及推進実績報告及び意見交換	7月 8 日 岩手県立農業大学校
市町村巡回	○普及活動状況の確認及び普及拡大のお願い	8月 23 日～10月 4 日 33 市町村農委

取組事項	内容、参加者等	月 日
県版新聞見本誌発送	○毎月、新聞見本誌（岩手県版）を声掛けの際に持参する普及資材として発送	9月～3月

イ 全国農業図書

農業委員会、市町村、農業団体に対し、認定農業者制度、農地制度、農業青色申告、経営所得安定対策関連図書の業務活用の呼びかけるとともに、出張販売を行う等の普及拡大を図っている。

・平成29年3月末売上 7,832千円（前年度比91.35%、売上全国15位）

取組事項	内容	月 日
HPへのお知らせ	新刊図書のアップ	毎月適宜
新刊案内	年2回発行の「図書目録」の他、新刊案内を毎月作成し送付	4月から3月適宜
農業委員向け書籍のあっせん	農業委員必携図書（業務必携・農業委員手帳他）の刊行前発注による活用の徹底	4月から3月適宜
農業委員会大会出張販売	農業委員会大会開催に併せ、新刊や定番図書などの販売を実施	11月10日 キャラホール
次年度予算確保に向けた書籍案内	次年度刊行予定、改訂版発行予定の書籍のほか定番の書籍等について予算措置のお願い	11月30日
再生協向けリーフレットあっせん	年度版「経営所得安定対策と米政策」の早期予約販売	12月7日

ウ 農政推進資料等による情報提供

農業委員会等関係機関・団体等に対して、農業会議通信の発行や全国農業会議所が作成する農政対策ニュース、当会の活動内容等をホームページ等で情報提供している。（再掲）

(10) 情報管理の徹底

各種業務において、特定個人情報（マイナンバー）の取り扱いと管理徹底のため、個人情報保護管理体制の整備と職員に対するマイナンバー制度の周知を再度行った。

また、平成29年5月30日に施行が予定されている改正個人情報保護法への対応については、今後、制度周知等研修を実施する。

2 農業委員会への支援強化

農業委員会の新制度への円滑な移行や法令業務の適切な処理、優良農地の確保と有効利用、担い手の確保・育成のため、農業委員会業務の支援を強化した。

(1) 改正農業委員会法の円滑な移行、定着に向けた支援

新たな制度に移行した農業委員会の取組事例等に関する情報の提供、研修会の開催、農業委員会事務局への巡回相談などを行った。

- ・農地利用最適化交付金活用農業委員会 3
- ・農業委員・農地利用最適化推進委員報酬上乘条例制定 0
また、今後、順次移行する農業委員会に対して条例改正等が円滑に行われるよう支援した。
- ・29年度農業委員会条例改正農業委員会 13
- ・上記農業委員会定数（農業委員・農地利用最適化推進委員 280（対現員数54増））
- ・農地利用最適化交付金活用農業委員会 11
- ・農業委員・農地利用最適化推進委員報酬上乘条例制定 9

【支援経過】

取組事項	月 日
(新体制移行7農委)	
○意見交換会（盛岡市）	6月7日
○合同検討会（盛岡市）	8月4日
○合同検討会（盛岡市）	9月5日
○農地利用最適化交付金の活用に係る打ち合わせ（盛岡市）	10月14日
○農地利用最適化交付金の活用に係る打ち合わせ（盛岡市）	1月5日
○農地利用最適化交付金の活用に係る打ち合わせ（盛岡市）	1月24日
(来年度移行15農委)	
○合同検討会（盛岡市）	9月28日
○ブロック別意見交換会（5カ所）	11月
○台風10号被害の大きい岩泉町農委の新体制移行支援	10月～11月

(2) 農業委員会業務の品質向上と効果的な推進に対する支援

新たな制度の下での農業委員会の役割を効率的かつ効果的に果たすため、農業委員会の巡回相談等を通じ、農業委員会業務の品質向上を図る取り組みを支援した。

【支援経過】

- 巡回相談
8月から10月にかけて全農業委員会を巡回した。
- 巡回相談内容
県農業公社との連携、遊休農地の発生防止・解消、新体制移行準備の進捗状況等

また、農業委員会による農地中間管理事業支援活動が円滑に進むよう、県農業公社と連携を図り、農業委員会へ必要な支援・協力を行った。

【支援経過】

取組事項	月 日
○県農業公社が開催する毎月の農地コーディネーター会議出席（情報共有）	
○県が開催する農地中間管理事業推進会議出席（関連制度の説明）	5月16日 県南広域振興局管内 5月18日 盛岡広域振興局管内 5月20日 県北広域振興局管内 5月25日 沿岸広域振興局管内
○岩手県農地の有効利用中間管理事業推進会議	10月14日
○農地中間管理機構と農業委員会組織の連携のあり方検討（県、県農業公社、農業会議）	6月13日、7月15日、8月3日
○県農業振興課通知（役割分担と連携）	9月13日
○「農地中間管理事業による農用地の集積・集約化の推進に関する連携協定」締結	1月24日
○農業委員及び農地利用最適化推進委員と県農業公社との農地中間管理事業に係る意見交換会	3月15日（山田町）、同22日（釜石市）、同21日（久慈市）、同3日（軽米町）

(3) 岩手県農地相談センターによる業務支援

農地相談センターに農地相談員を引き続き配置し、農地の権利移転や農地の利用調整などについての相談活動を通じて、農業委員会等の業務を支援した。

前年同期に比較し、農地相談日数が32日、農地相談件数が781件、それぞれ増えた。

【支援実績】

(日、件)

項目 \ 月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
農地相談日数	20	18	22	20	18	19	20	19	19	17	19	21	232
農地相談件数	78	81	125	110	89	100	121	92	97	86	106	116	1,201

(4) 「農地情報公開システム」の有効活用のための支援

農地情報公開システムは、全国農業会議所が事業主体となって、フェーズ2（農地情報の一元管理・利用が可能なシステム）への移行を開始することになったことから、各農業委員会に移行準備に向けた情報を提供するとともに、12月14日には、農地情報公開システムに関する研修会を開催した。

なお、円滑な移行の課題が残されている農業委員会もあることから、全国農業会議所に対して対応策を求め、3月15日には、全国農業会議所と農業委員会との意見交換会を開催した。

(5) 地域農業マスタープランの実践支援

地域農業マスタープランの充実、実践に向け、研修会等を通じて、農業委員及び農地利用最適化推進委員が地域の話し合いへ参画するとともに、農地の出し手情報の収集と必要に応じて受け手とのマッチング活動を強化するよう助言した（再掲）。

(6) 東日本大震災・津波からの本格復興に向けた支援

東日本大震災・津波からの本格復興に向けた要請活動を行った。

また、県認定農業者組織連絡協議会を通じて、復旧農地における営農再開状況を把握し、大槌町の認定農業者組織に対して、きめ細やかに支援している。

(7) 女性農業委員等登用促進への支援

男女共同参画社会の実現に向け、研修や農業委員会個別巡回を通じて、新たな制度における女性農業委員等の登用促進を推進した。

研修会や地区別懇談会などを開催し、女性農業委員等がより一層活躍できる環境づくりを支援した。

また、いわてポラーノの会（「いわて女性農業委員ポラーノの会」改め）が行う市町村長等に対する登用促進要請活動や候補者の発掘活動、地域・家庭の意識醸成に向けた研修会等の活動を支援した。

岩手町（2月1日）、盛岡市（2月22日）、滝沢市（2月28日）、紫波町（3月23日）、平泉町（3月30日）

3 農地・担い手対策の推進

「人」と「農地」の課題解決に向け、農地の利用集積・有効活用や担い手の確保・育成に、市町村農業委員会とともに重点的に取り組んだ。

(1) 農地対策の推進

農地中間管理事業等の活用による農地の集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消など農地利用の最適化を進めた。

ア 農地中間管理事業への対応

県農業公社と連携し、農業委員会における地域農業マスタープランの見直し・実践にあたっての合意形成の促進、農地の利用調整（貸し借りの掘り起し、マッチング）を通じた農用地利用集積計画の決定、農用地利用配分計画案への意見具申など、農地中間管理事業が円滑に進むよう研修や巡回相談により農業委員会を支援した（再掲）。

関係者が連携して農地中間管理事業の周知や利用の働きかけ等に積極的に取り組むため、県農業公社、経営者3組織、本会が「農地中間管理事業による農用地の集積・集約化の推進に関する連携協定」を締結し、農業委員及び農地利用最適化推進委員と県農業公社との農地中間管理事業に係る意見交換会を開始した（再掲）。

また、利用集積の際に課題となる税制や農業者年金など、農業者等からの相談活動を行った。

イ 遊休農地対策

(ア) 農地パトロールの実施

農業委員会の農地パトロールを農地の利用状況調査及び荒廃農地の発生・解消状況に関する調査を徹底し、全農業委員会が実施した。

(イ) 利用意向調査の徹底

農地法に基づき、農業委員会が農地所有者に対して、農地中間管理機構と協議すべきことを勧告した農業振興地域内の遊休農地を対象に平成 29 年 1 月から固定資産税の課税が強化されることになった。

これに向け、計画的に利用意向調査等を行うよう各種研修会等で徹底し、全農業委員会が実施した。

(ウ) 遊休農地の解消促進

上記ア、イ（ア）及び（イ）に加え、平成 30 年度まで実施期間が延長された国の耕作放棄地再生利用緊急対策の活用により、耕作放棄地の再生・利用の取り組みを一層強化するよう、地域耕作放棄地対策協議会に対して支援・指導を行った。

また、耕作放棄地発生防止・解消活動表彰事業に遠野市農業委員会を推薦した（5 月 8 日農村振興局長賞決定、5 月 29 日表彰式）。

【支援実績】

平成 28 年度耕作放棄地再生利用緊急対策取組実績 交付金交付額 18,991 千円、再生面積等 25.0ha
--

ウ 「農地の日」の活動強化について

改正農業委員会法が施行され、農地等利用の最適化が農業委員会組織の業務として改めて位置付けられたことなどを踏まえ、これまで以上に、農地について県民理解を深め、農業委員会業務の更なる「見える化」を推進するため、7 月 15 日の「農地の日」を中心に、県下の農業委員会が一斉に活動を展開した。4 年目となる今年度も創意工夫を凝らした多彩な取り組みが見られ、ステップアップが図られた。

【農地の日の取り組み内容】

活動区分	活動内容	取り組んだ農業委員会
農地パトロール	・農地パトロール出発式 ・パトロールの実施 ・実施結果についての検討会	花巻市、宮古市、久慈市、一関市、二戸市、八幡平市、奥州市、滝沢市、雫石町、矢巾町、岩手町、紫波町、西和賀町、平泉町、大槌町、山田町、岩泉町、田野畑村、普代村、軽米町、野田村、九戸村、洋野町、一戸町 (24 市町村)
遊休農地等の解消活動	・遊休農地の再生活動 ・景観形成作物の作付け ・特産品の作付け	盛岡市、大船渡市、花巻市、久慈市、遠野市、釜石市、葛巻町 (7 市町)
農地相談会等の開催	・農地等相談会の開催 ・研修会・意見交換会等の開催	花巻市、北上市、久慈市、陸前高田市、矢巾町、金ヶ崎町、平泉町、軽米町、洋野町 (9 市町)

活動区分	活動内容	取り組んだ農業委員会
食育活動	・食育農園活動への支援	葛巻町、西和賀町、山田町、九戸村 (4町村)
上記以外の活動	・被災地支援 ・福祉施設支援 ・「農地の日」PR活動 ・営農指導 等	盛岡市、釜石市、二戸市、奥州市、滝沢市、葛巻町、住田町、軽米町、九戸村 (9市町)

(2) 担い手対策の推進

地域の実情に応じた多様な担い手を確保・育成するため、新規参入支援、農業経営の発展のための支援、担い手の組織化・組織運営支援など担い手対策を総合的に推進した。

ア 新規参入に対する支援

(ア) 新規就農者への支援

本県の年間新規就農者確保目標 260 人の達成に向け、「岩手県新規就農相談センター（県農業公社、当会議）」が主体となって、就農相談活動、新規就農希望者への情報提供、就農意欲の喚起などに取り組んだ。

また、農業法人等への雇用・研修受入れ調査を行い、就農希望者とのマッチング等により新規就農を促進した。

【岩手県新規就農相談センター主催会議の開催】

取組内容	月 日
平成 28 年度岩手県就農促進会議	7 月 11 日

【新規就農等にかかる相談会の開催及び調査の実施】

取組内容	月 日
○新・農業人フェア i nいわて（盛岡市：アイーナ）	9 月、1 月
○28 年度「いわて就職面接会Ⅳ」（滝沢市：アピオ）	12 月
○新・農業人フェア i nきたかみ（北上市：市民プラザ）	2 月
○新・農業人フェア”就農相談会 “（仙台会場）	1 月
○新・農業人フェア”就農相談会 “（東京会場）	7 月、9 月、11 月、2 月
○「農業を始めたい人の相談会」（ジョブカフェいわて）	5 月、7 月、12 月、2 月
○農業法人等の求人等情報収集調査	8 月、12 月、3 月

(イ) 雇用就農支援

雇用の確保とこれからの農業を担う人材の育成を支援するため、「農の雇用事業」制度を関係機関・団体と連携しながら農業法人等に対して周知を図っている。

また、雇用の確保とこれからの農業を担う人材の育成を支援するため、農業経験の少ない青年（原則 45 歳未満）の農業への理解の促進や農業法人等の雇用条件改善のための研修会の開催、雇用研修生に対する現地指導などを行った。

【「農の雇用事業」募集の周知】

4月、6月、10月

【「農の雇用事業」採択状況】

募集回数	募集期間	採択経営体数	研修生数
28年第2回	4月25日～5月31日	15(法人10、個人5)	21
3回	6月20日～7月29日	4(法人4)	4
4回	8月22日～9月30日	5(法人4、個人1)	6
5回	10月17日～12月15日	7(法人6、個人1)	8
29年第1回	2月9日～2月28日	1(法人1)	1

【平成28年度の主な研修】

取組内容	月 日
○研修生のための農業研修会	4月、9月
○指導者養成研修会及び事業説明研修会	8月、12月、2月
○農業技術検定(全国農業会議所主催 盛岡会場)	7月16日、12月10日

イ 法人化支援

効率的かつ安定的な経営体を目指し法人化を検討する担い手に対して、法人設立に向けた相談活動を実施し、法人化研修会を開催した。

「集落営農組織向け法人化マニュアル」を活用し指導者向けの研修を行うなど、関係機関・団体とともに集落営農の法人化を支援した。

【研修】

取組内容	月 日
○集落営農法人化支援担当者研修会	5月27日、6月2日、6月9日
○法人化研修会	2月15日

ウ 農業経営の発展のため支援

認定農業者等の経営発展のため、伝票式の農業複式簿記やパソコン簿記の研修会、経営管理能力の向上に向けた研修会など、農業経営の発展段階に応じた支援を行った。

【認定農業者等を対象とした支援】

取組内容	月 日
○農業経営者セミナー	12月15日～16日
○経営戦略セミナー	1月28日
○パソコン複式農業簿記講習会	7月27日、28日
○伝票式複式農業簿記講習会(5ヵ所)	11月9日～2月27日

エ 県農業再生協議会業務の推進

県農業再生協議会構成機関として、耕作放棄地再生利用緊急対策事業、水田経営所得安定対策・収入減少影響緩和対策積立金管理業務、岩手県経営所得安定対策等推進事業などの業務を実施した。

【推進実績】

○平成 28 年度耕作放棄地再生利用緊急対策取組実績 交付金交付額 18,991 千円、再生面積等 25.0ha
○収入減少影響緩和対策積立金管理業務実績（3 月 31 日現在） 入金 2,801 件、648,425 千円 出金 4,055 件、563,355 千円 残高 1,070,505 千円（昨年度末残高 958,435 千円）

【優れた担い手の経営発展事例を全国表彰へ推薦】

○平成 28 年度全国優良経営体表彰事業への推薦 実施主体 農林水産省及び全国担い手育成総合支援協議会 推薦した経営体 農事組合法人遊新（花巻市） 集落営農部門 農林水産省経営局長賞受賞	6 月 30 日 11 月 10 日
--	-------------------------------

オ 農業者年金への加入推進及び業務指導

「平成 28 年度農業者年金加入推進取組方針」を策定し、20 歳から 39 歳までの若年層を重点対象に加入推進を強化するとともに、農業委員会、JA が作成する「加入推進計画」の点検評価・見直し支援、農業者年金事務の適正な執行を図るための研修などを実施した。

【農業者年金事業等の主な研修及び会議】

取組内容	月 日
○農業委員会の業務担当者会議及び研修会 新任担当者研修会 担当者会議・研修会	4 月 19 日 6 月 10 日、2 月 1 日
○農業者年金巡回相談会（農業委員会と連携） 44 会場	9 月～2 月
○農業者年金加入推進部長等研修（農業者年金基金共同開催）	7 月 7 日
○農業者年金加入推進セミナー（全国農業者年金連絡協議会主催）	11 月 30 日

【推進実績】

○平成 28 年度農業者年金加入推進取組方針策定 加入推進目標 新規加入者 97 人（内、20 歳から 39 歳 64 人）	6 月
○加入実績 新規加入者 60 人（内、20 歳から 39 歳 35 人）	3 月末

カ 経営者組織に対する支援

農業者組織相互の連絡調整、農業経営者の意欲高揚、トップマネージャーとしての経営管理能力の向上などを図るため、県への政策提案や県・農業団体との意見交換、勉強会・研修会の開催など、経営者組織の自主的な活動を支援した。

岩手県認定農業者組織連絡協議会では、平成 29 年 6 月に東北初となる認定農業者サミットを開催することとし、東北各県の認定農業者組織に参加を呼びかけることにした。

【各経営者組織の主な活動実績】

取組内容	月 日
○岩手県認定農業者組織連絡協議会	
総会	6月15日
市町村認定農業者組織会長会議	6月15日
県農林水産部との意見交換	7月29日
地域ブロック別懇談会支援	7月～3月
東日本大震災津波からの営農定着支援活動	10月～3月
東北認定農業者サミット（仮称）準備委員会	12月6日、3月14日
農業経営者セミナー	12月15日～16日
東北農政局との意見交換会	12月15日
農地中間管理事業に係る連携協定締結	1月24日
本県水田農業の推進に係る意見交換会	2月10日
需要に応じた生産の推進キャラバン（農林水産省）	3月8日
○岩手県認定農業者組織連絡協議会稲作部会	
総会	2月10日
研修会	2月10日
○岩手県農業法人協会	
支部活動支援	4月～3月
農林水産省との意見交換会	7月21日
県農林水産部との意見交換会	7月21日
東北農政局との意見交換会	9月15日、11月2日
海外農業事情視察研修	1月16日～23日
経営戦略セミナー	1月28日
県信連との合同セミナー	12月19日、2月21日
農地中間管理事業に係る連携協定締結	1月24日
本県水田農業の推進に係る意見交換会	2月10日
○岩手県農業法人協会岩手アグリ新世会	
農林水産省若手職員との意見交換会	11月14日
地区交流支援	12月1日
研修会（マネジメントゲーム）	12月1日、2日
ファーマーズ&キッズフェスタ2016出展	12月10日、11日
若手経営者の会	2月17日
○岩手県国際農友会	
総会	2月22日
外国人研修受入(2経営体2人)	4月～2月
農業研修生海外派遣啓発キャラバン	6月1日（岩手大学） 7月22日（県立農大）

貸借対照表

平成29年3月31日現在

一般社団法人岩手県農業会議

(単位:円)

科 目	当年度	(参考) 前期期末	増減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	64,702,053	60,610,873	4,091,180
現金	18,500	15,933	2,567
普通預金	11,578,144	5,107,954	6,470,190
定期預金	53,105,409	55,486,986	△ 2,381,577
未収会費	0	0	0
未収金	1,544,917	9,324,126	△ 7,779,209
仮払金	0	0	0
立替金	46,242	153,816	△ 107,574
前払金	0	60,000	△ 60,000
貯蔵品	179,495	329,222	△ 149,727
流動資産合計	66,472,707	70,478,037	△ 4,005,330
2 固定資産			
特定資産			
事務所移転積立資産(岩手県産業会館)	2,877,652	0	2,877,652
特定資産合計	2,877,652	0	2,877,652
その他固定資産			
車両運搬具	0	0	0
什器備品	0	0	0
ソフトウェア	0	0	0
保証金(岩手県産業会館入居保証金)	1,416,590	1,532,877	△ 116,287
関連会社出資金	210,000	210,000	0
その他固定資産合計	1,626,590	1,742,877	△ 116,287
固定資産合計	4,504,242	1,742,877	2,761,365
資産合計	70,976,949	72,220,914	△ 1,243,965
II 負債の部			
1 流動負債			
支払手形	0	0	0
未払金	2,573,562	4,035,748	△ 1,462,186
前受金	0	0	0
預り金	208,683	258,634	△ 49,951
仮受金	0	0	0
短期借入金	8,000,000	10,000,000	△ 2,000,000
1年内返済予定長期借入金	0	0	0
流動負債合計	10,782,245	14,294,382	△ 3,512,137
2 固定負債			
長期借入金	0	0	0
受入保証金	0	0	0
退職給付引当金	43,441,304	0	43,441,304
固定負債合計	43,441,304	0	43,441,304
負債合計	54,223,549	14,294,382	39,929,167
III 正味財産の部			
1 指定正味財産	0	0	0
2 一般正味財産	16,753,400	57,926,532	△ 41,173,132
正味財産合計	16,753,400	57,926,532	△ 41,173,132
負債及び正味財産合計	70,976,949	72,220,914	△ 1,243,965

貸借対照表内訳表
平成29年3月31日現在

一般社団法人岩手県農業会議

科 目	事業会計	公益事業会計		法人会計	内部取引消去	合計
		公益事業会計	収益事業会計			
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金	△ 984,787	△ 1,661,396	676,609	65,686,840	0	64,702,053
現金	△ 54,558	△ 53,046	△ 1,512	73,058		18,500
普通預金	△ 930,229	△ 1,608,350	678,121	12,508,373		11,578,144
定期預金	0			53,105,409		53,105,409
未収会費	0					0
未収金	1,163,317	1,163,317		381,600		1,544,917
立替金	0			46,242		46,242
仮払金	△ 2,537,930	△ 2,165,210	△ 372,720	2,537,930		0
前払金	0					0
貯蔵品	△ 54,645	△ 43,628	△ 11,017	234,140		179,495
流動資産合計	△ 2,414,045	△ 2,706,917	292,872	68,886,752	0	66,472,707
2 固定資産						
特定資産						
事務所移転積立資産	0			2,877,652		2,877,652
特定資産合計	0	0	0	2,877,652	0	2,877,652
その他固定資産						
車両運搬具	0			0		0
什器備品	0			0		0
ソフトウェア	0			0		0
保証金	0			1,416,590		1,416,590
関連会社出資金	0			210,000		210,000
その他固定資産合計	0	0	0	1,626,590	0	1,626,590
固定資産合計	0	0	0	4,504,242	0	4,504,242
資産合計	△ 2,414,045	△ 2,706,917	292,872	73,390,994	0	70,976,949
II 負債の部						
1 流動負債						
支払手形	0			0		0
未払金	1,040,745	741,824	298,921	1,532,817		2,573,562
前受金	0			0		0
預り金	38,330	38,330		170,353		208,683
仮受金	0			0		0
短期借入金	0			8,000,000		8,000,000
1年内返済予定長期借入金	0			0		0
流動負債合計	1,079,075	780,154	298,921	9,703,170	0	10,782,245
2 固定負債						
長期借入金	0			0		0
受入保証金	0			0		0
退職給付引当金	0			43,441,304		43,441,304
固定負債合計	0	0	0	43,441,304	0	43,441,304
負債合計	1,079,075	780,154	298,921	53,144,474	0	54,223,549
III 正味財産の部						
1 指定正味財産	0	0	0		0	0
2 一般正味財産	△ 3,493,120	△ 3,487,071	△ 6,049	20,246,520	0	16,753,400
正味財産合計	△ 3,493,120	△ 3,487,071	△ 6,049	20,246,520	0	16,753,400
負債及び正味財産合計	△ 2,414,045	△ 2,706,917	292,872	73,390,994	0	70,976,949

正味財産増減計算書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

一般社団法人岩手県農業会議

(単位:円)

科 目	決算額	(参考) 予算額	増減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 受取補助金	45,271,000	45,271,000	0
国補助金	0	0	0
県補助金	45,271,000	45,271,000	0
農業会議補助金	21,675,000	21,675,000	0
機構集積支援事業補助金	23,596,000	23,596,000	0
② 受取委託金	25,350,348	25,348,000	2,348
田畑売買価格等調査結果分析事業委託金	129,999	130,000	△ 1
農業者年金業務指導等事業委託金	9,642,000	9,642,000	0
農の雇用事業委託金	7,006,318	7,100,000	△ 93,682
新規就農等相談支援事業委託金	972,031	876,000	96,031
情報提供推進事業委託金	7,600,000	7,600,000	0
③ 受取会費	31,291,000	31,291,000	0
市町村会費	20,261,000	20,261,000	0
農業団体等会費	11,030,000	11,030,000	0
④ 受取負担金	0	0	0
⑤ 受取寄付金	0	0	0
⑥ 雑収益	204,344	201,000	3,344
受取利息	107	1,000	△ 893
雑収益	204,237	200,000	4,237
経常収益計	102,116,692	102,111,000	5,692
(2) 経常費用			
① 事業費	74,114,468	74,446,000	△ 331,532
給料手当	42,419,696	42,141,000	278,696
法定福利費	7,660,500	7,435,000	225,500
旅費交通費	6,020,760	6,309,000	△ 288,240
通信運搬費	1,751,687	1,811,000	△ 59,313
印刷製本費	2,356,931	2,248,000	108,931
図書資料費	805,282	766,000	39,282
消耗品費	1,373,819	1,264,000	109,819
会場・会議費	2,017,652	2,064,000	△ 46,348
渉外費	586,682	591,000	△ 4,318
広告宣伝費	231,800	235,000	△ 3,200
諸謝金	4,503,774	4,951,000	△ 447,226
事務所費	928,000	1,023,000	△ 95,000
光熱水料費	231,000	264,000	△ 33,000
賃借料	1,018,137	1,020,000	△ 1,863
諸会費	83,500	100,000	△ 16,500
支払負担金	0	8,000	△ 8,000
支払助成金	216,600	214,000	2,600
委託費	148,840	52,000	96,840
租税公課	949,100	939,000	10,100
雑費	810,708	1,011,000	△ 200,292
② 管理費	25,997,553	27,270,000	△ 1,272,447
役員報酬	1,454,500	1,416,000	38,500
給料手当	11,680,689	11,956,000	△ 275,311
法定福利費	1,534,285	2,110,000	△ 575,715
福利厚生費	601,540	620,000	△ 18,460
旅費交通費	795,985	972,000	△ 176,015
通信運搬費	227,144	205,000	22,144
印刷製本費	256,309	230,000	26,309
図書資料費	58,040	70,000	△ 11,960
消耗品費	190,137	200,000	△ 9,863
会場・会議費	68,773	80,000	△ 11,227
事務所費	3,713,228	3,750,000	△ 36,772
光熱水料費	922,648	975,000	△ 52,352
保守費	55,728	60,000	△ 4,272
賃借料	944,854	900,000	44,854
保険料	76,530	80,000	△ 3,470
諸会費	2,553,500	2,560,000	△ 6,500
委託費	386,060	420,000	△ 33,940
修繕費	31,616	50,000	△ 18,384
租税公課	82,600	100,000	△ 17,400
雑費	363,387	516,000	△ 152,613
経常費用計	100,112,021	101,716,000	△ 1,603,979
当期経常増減額	2,004,671	395,000	1,609,671
経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 固定資産売却益	0	0	0
② 特定資産売却益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0

科 目	決算額	(参考) 予算額	増減
(2) 経常外費用			
① 固定資産売却損	0	0	0
② 固定資産除去損	0	0	0
③ 過年度修正損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	2,004,671	0	2,004,671
一般正味財産期首残高	14,748,729	0	14,748,729
一般正味財産期末残高	16,753,400	0	16,753,400
II 指定正味財産増減の部			
① 受取補助金	0	0	0
② 受取寄付金	0	0	0
③ 一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	16,753,400	0	16,753,400

正味財産増減計算書内訳表（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

一般社団法人岩手県農業会議

科 目	公益事				
	ネットワーク 機構補助金	機構集積支援事 業補助金（国・ 県）	田畑売買価格 等調査結果分 析事業委託金 （県）	農業者年金業 務指導等事業 委託金（農業 者年金基金）	農の雇用事業 委託金（全国 農業会議所）
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
① 受取補助金等	21,675,000	23,596,000	0	0	0
国補助金					
県補助金	21,675,000	23,596,000			
農業会議補助金	21,675,000				
機構集積支援事業補助金		23,596,000			
② 受取委託金	0	0	129,999	9,642,000	7,006,318
田畑売買価格等調査結果分析事業委託金			129,999		
農業者年金業務指導等事業委託金				9,642,000	
農の雇用事業委託金					7,006,318
新規就農等相談支援事業委託金					
情報提供推進事業委託金					
③ 受取会費					
市町村会費					
農業団体等会費					
④ 受取負担金					
⑤ 受取寄付金					
⑥ 雑収益					
受取利息					
雑収益					
経常収益計	21,675,000	23,596,000	129,999	9,642,000	7,006,318
(2) 経常費用					
① 事業費	21,695,620	23,611,211	140,076	9,643,479	7,006,368
給料手当	16,967,520	13,346,250	117,076	3,948,350	4,467,300
法定福利費	3,154,800	2,431,100	18,200	680,000	730,700
旅費交通費		2,997,153		909,751	429,401
通信運搬費		473,370		194,998	345,602
印刷製本費		1,006,118		189,640	100,165
図書資料費		365,458		251,472	111,780
消耗品費		417,494		492,607	125,577
会場・会議費		1,048,702		434,434	114,912
渉外費				112,483	
広告宣伝費				205,200	
諸謝金	1,573,300	1,207,924		1,654,100	18,450
事務所費					
光熱水料費					
賃借料		283,679		176,846	288,345
諸会費					
支払負担金					
支払助成金					
委託費					
租税公課			4,800	357,100	269,600
雑費		33,963		36,498	4,536
② 管理費	0	0	0	0	0
役員報酬					
給料手当					
法定福利費					
福利厚生費					
旅費交通費					
通信運搬費					
印刷製本費					
図書資料費					
消耗品費					
会場・会議費					
事務所費					
光熱水料費					
保守費					
賃借料					
保険料					
諸会費					
委託費					
修繕費					
租税公課					
雑費					
経常費用計	21,695,620	23,611,211	140,076	9,643,479	7,006,368
当期経常増減額	△ 20,620	△ 15,211	△ 10,077	△ 1,479	△ 50
2 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
① 固定資産売却益					
② 特定資産売却益					
経常外収益計					
(2) 経常外費用					
① 固定資産売却損					
② 固定資産除去損					
③ 過年度修正損					
経常外費用計					

(単位:円)

業会計					収益事業会計		法人会計	内部取引	合計
新規就農等相 談支援事業委 託金(全国農 業会議所)	啓蒙宣伝費	農委大会費	農政対策費	小計	情報活動推進 事業委託金 (全国農業会 議所)				
0	0	0	0	45,271,000	0			0	45,271,000
				0					0
				45,271,000					45,271,000
				21,675,000					21,675,000
				23,596,000					23,596,000
972,031	0	0	0	17,750,348	7,600,000			0	25,350,348
				129,999					129,999
				9,642,000					9,642,000
972,031				7,006,318					7,006,318
				972,031		7,600,000			7,600,000
							31,291,000	0	31,291,000
							20,261,000		20,261,000
							11,030,000		11,030,000
							0	0	0
							0	0	0
							204,344	0	204,344
							107		107
							204,237		204,237
972,031	0	0	0	63,021,348	7,600,000		31,495,344	0	102,116,692
972,031	338,688	1,093,299	2,007,647	66,508,419	7,606,049			0	74,114,468
577,000				39,423,496	2,996,200				42,419,696
90,100				7,104,900	555,600				7,660,500
162,330		74,494	896,974	5,470,103	550,657				6,020,760
45,142		648	139,747	1,199,507	552,180				1,751,687
5,409	338,688	354,240	47,411	2,041,671	315,260				2,356,931
			76,572	805,282					805,282
14,948		1,726	216,682	1,269,034	104,785				1,373,819
		329,197	69,683	1,996,928	20,724				2,017,652
		222,082	25,920	360,485	226,197				586,682
		50,000	21,600	226,800	5,000				231,800
				4,503,774					4,503,774
				0	928,000				928,000
				0	231,000				231,000
40,902			45,709	835,481	182,656				1,018,137
			83,500	83,500					83,500
				0					0
			216,600	216,600					216,600
		51,840		51,840	97,000				148,840
36,200				667,700	281,400				949,100
		9,072	167,249	251,318	559,390				810,708
0	0	0	0	0	0		25,997,553	0	25,997,553
							1,454,500		1,454,500
							11,680,689		11,680,689
							1,534,285		1,534,285
							601,540		601,540
							795,985		795,985
							227,144		227,144
							256,309		256,309
							58,040		58,040
							190,137		190,137
							68,773		68,773
							3,713,228		3,713,228
							922,648		922,648
							55,728		55,728
							944,854		944,854
							76,530		76,530
							2,553,500		2,553,500
							386,060		386,060
							31,616		31,616
							82,600		82,600
							363,387		363,387
972,031	338,688	1,093,299	2,007,647	66,508,419	7,606,049		25,997,553	0	100,112,021
0	△ 338,688	△ 1,093,299	△ 2,007,647	△ 3,487,071	△ 6,049		5,497,791	0	2,004,671
							0		0
							0		0
							0	0	0
							0		0
							0	0	0

一般社団法人岩手県農業会議

科 目	公益事業				
	ネットワーク 機構補助金	機構集積支援事 業補助金（国・ 県）	田畑売買価格 等調査結果分 析事業委託金 （県）	農業者年金業 務指導等事業 委託金（農業 者年金基金）	農の雇用事業 委託金（全国 農業会議所）
当期経常外増減額					
当期一般正味財産増減額	△ 20,620	△ 15,211	△ 10,077	△ 1,479	△ 50
一般正味財産期首残高					
一般正味財産期末残高	△ 20,620	△ 15,211	△ 10,077	△ 1,479	△ 50
II 指定正味財産増減の部					
① 受取補助金					
② 受取寄付金					
③ 一般正味財産への振替額					
当期指定正味財産増減額					
指定正味財産期首残高					
指定正味財産期末残高					
III 正味財産期末残高	△ 20,620	△ 15,211	△ 10,077	△ 1,479	△ 50

(単位:円)

業会計					収益事業会計	法人会計	内部取引	合計
新規就農等相談支援事業委託金(全国農業会議所)	啓蒙宣伝費	農委大会費	農政対策費	小計	情報活動推進事業委託金(全国農業会議所)			
						0	0	0
0	△ 338,688	△ 1,093,299	△ 2,007,647	△ 3,487,071	△ 6,049	5,497,791	0	2,004,671
						14,748,729	0	14,748,729
0	△ 338,688	△ 1,093,299	△ 2,007,647	△ 3,487,071	△ 6,049	20,246,520	0	16,753,400
				0				0
				0		0		0
				0		0		0
				0		0	0	0
				0		0	0	0
0	△ 338,688	△ 1,093,299	△ 2,007,647	△ 3,487,071	△ 6,049	20,246,520	0	16,753,400

監査報告書

私たち監事は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの会計年度における一般社団法人岩手県農業会議の業務及び財産の状況について、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第99条並びに定款第27条に基づき監査を行ったので、次のとおり報告します。

1 監査の方法及びその内容

- (1) 理事会及びその他の重要な会議に出席し、理事から業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続を用いて業務執行の妥当性を検討しました。
- (2) 会計帳簿並びに関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続を用いて、計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）の正確性を検討しました。

2 監査の結果

- (1) 計算書類は当法人の財産及び損益の状況を全ての重要な点において適正に表示しています。
- (2) 事業報告書の内容は法令及び定款に従い当法人の状況を正しく表示しています。
- (3) 理事の職務の遂行に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

一般社団法人岩手県農業会議
会長 佐々木 和博 様

平成29年6月8日

一般社団法人岩手県農業会議

監 事 山内 重人 ㊟

監 事 高橋 昭貴 ㊟

監 事 鈴木 幸雄 ㊟

参考資料

1. 農地法第4条、第5条関係（農地転用）
にかかると意見聴取の状況
2. 会員、役員、常設審議委員の異動状況
3. 一般社団法人岩手県農業会議の概要

1. 農地法第4条、第5条関係（農地転用）にかかる意見聴取の状況

用途別 件数・面積		4 条		5 条		合 計	
		件 数	面 積 (㎡)	件 数	面 積 (㎡)	件 数	面 積 (㎡)
農業用 施設用地	3,000 ㎡超	3	9,796.00	7	129,508.00	10	139,304.00
	3,000 ㎡以下	6	7,029.00	18	22,047.67	24	29,076.67
農家 住宅用地	3,000 ㎡超	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	3,000 ㎡以下	2	589.00	9	4,246.00	11	4,835.00
一般個人 住宅用地	3,000 ㎡超	0	0.00	5	31,812.00	5	31,812.00
	3,000 ㎡以下	21	8,179.00	84	36,079.60	105	44,258.60
工鉱業用 地	3,000 ㎡超	3	12,424.00	29	186,307.60	32	198,731.60
	3,000 ㎡以下	0	0.00	3	2,354.00	3	2,354.00
学校用地	3,000 ㎡超	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	3,000 ㎡以下	0	0.00	0	0.00	0	0.00
公園・広 場等用地	3,000 ㎡超	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	3,000 ㎡以下	0	0.00	0	0.00	0	0.00
道路・水 路等用地	3,000 ㎡超	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	3,000 ㎡以下	0	0.00	2	71.00	2	71.00
植林用地	3,000 ㎡超	5	22,284.00	2	7,276.00	7	29,560.00
	3,000 ㎡以下	1	1,066.00	0	0.00	1	1,066.00
その他 建物用地	3,000 ㎡超	0	0.00	15	82,062.21	15	82,062.21
	3,000 ㎡以下	4	995.00	29	30,009.00	33	31,004.00
その他 施設用地	3,000 ㎡超	0	0.00	20	148,467.26	20	148,467.26
	3,000 ㎡以下	4	3,641.00	23	20,340.00	27	23,981.00
合 計	3,000 ㎡超	11	44,504.00	78	585,433.07	89	629,937.07
	3,000 ㎡以下	38	21,499.00	168	115,147.27	206	136,646.27
	総 計	49	66,003.00	246	700,580.34	295	766,583.34

2. 会員、役員、常設審議委員の異動状況

(1) 会員（定款第6条第4項 個人会員）の異動

所属・職名	新任者		前任者		備考
	氏名	就任時期	氏名	退任時期	
釜石市農業委員会 会長	二本松 誠	28, 4, 1	久保 知久	28, 3, 31	
北上市農業委員会 会長	佐藤 幸太郎	28, 4, 1	高橋 善郎	28, 3, 31	
二戸市農業委員会 会長	山内 重人	28, 4, 1	奥 隆	28, 3, 31	
山田町農業委員会 会長	佐藤 清悦	28, 4, 1	木村 良一	28, 3, 31	
軽米町農業委員会 会長	西舘 徳松	28, 4, 1	日山 一夫	28, 3, 31	
株式会社岩手日報社 常勤監査役	藤原 敬	28, 7, 1	小笠原 裕	28, 6, 30	
岩手県農業農村指導士協会 副会長	千葉 洋子	28, 7, 1	岩渕 壽子	28, 6, 30	

(2) 役員 of 異動

(ア) 理事

所属・職名	新任者		前任者		備考
	氏名	就任時期	氏名	退任時期	
岩手県農業協同組合中央会 会長	藤尾 東泉	28, 7, 1	田沼 征彦	28, 6, 30	
岩手県認定農業者組織連絡協議会 会長	高橋 淳	28, 7, 1	菅原 隆儀	28, 6, 30	

(イ) 監事

所属・職名	新任者		前任者		備考
	氏名	就任時期	氏名	退任時期	
二戸市農業委員会 会長	山内 重人	28, 7, 1	奥 隆	28, 6, 30	

(3) 常設審議委員の異動

新任者			前任者			備考
所属・職名	氏名	就任時期	所属・職名	氏名	退任時期	
岩手県農業信用基金協会 会長理事	木内 豊	28, 7, 1	岩手県農業信用基金協会 前専務理事	鈴木 博文	28, 6, 13	
株式会社岩手日報社 常勤監査役	藤原 敬	28, 7, 1	株式会社岩手日報社 前常勤監査役	小笠原 裕	28, 6, 30	
岩手県農業農村指導士協会 副会長	千葉 洋子	28, 7, 1	岩手県農業農村指導士協会 前副会長	岩渕 壽子	28, 6, 30	

3. 岩手県農業会議の概要

(1) 概況

名称	一般社団法人岩手県農業会議
代表理事（会長）	佐々木 和博
設立	昭和29年8月（平成28年4月組織変更）
根拠法	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（平成18年法律48号） 農業委員会等に関する法律（昭和26年法律第88号）
本社	岩手県盛岡市菜園一丁目4番10号
HP	http://www.iwate-ca.or.jp/

(2) 定款に定める目的（定款第3条）

この法人は、農業委員会相互の連絡調整、農業委員等に対する講習及び研修その他の農業委員会に対する支援、農地に関する情報の収集、整理及び提供、農業の担い手・就農支援、農業一般に関する調査及び情報の提供、農地法その他の法令により行うものとされている業務等を行うことによって、農業委員会の事務の効率的かつ効果的な実施及び農業生産力の増進及び農業経営の合理化を図り、農業の健全な発展に寄与することを目的とする。

(3) 定款に定める業務内容（定款第4条）

- 1) 農業委員会相互の連絡調整並びにその事務を効率的かつ効果的に実施している農業委員会の取組に関する情報の公表、農業委員会の委員、農地利用最適化推進委員及び職員に対する講習及び研修その他の農業委員会に対する支援
 - 2) 農地に関する情報の収集、整理及び提供
 - 3) 農業経営を営み、又は営もうとする者に対する関係農業委員会の紹介その他の支援
 - 4) 法人化の支援その他農業経営の合理化のために必要な支援
 - 5) 認定農業者その他の農業の担い手の組織化及びこれらの者の組織の運営の支援
 - 6) 農業一般に関する調査及び情報の提供
 - 7) 農地法その他の法令の規定により都道府県知事の指定を受けた農業委員会ネットワーク機構（以下「都道府県機構」という。）が行うとされた業務
 - 8) 前各号に掲げる業務に附帯する業務
 - 9) その他この法人の目的を達成するために必要な事業
- ② 前項に定めるほか、農地等の利用の最適化の推進に関する事項に関する事務をより効率的かつ効果的に実施するため必要があると認めるときは、関係行政機関又は関係地方公共団体（以下「関係行政機関等」という。）に対し、農地等利用最適化推進施策の改善について具体的な意見を提出する業務を行う。

(4)沿革

昭和26年 3月31日	「農業委員会法」公布・施行。市町村農業委員会（7月20日選挙）及び岩手県農業委員会（8月21日選挙）設置
昭和27年 7月15日	農地法公布（10月21日施行）
昭和29年 6月15日	改正農業委員会法公布（7月20日施行）。「農業委員会等に関する法律」に名称変更、全国農業会議所及び都道府県農業会議設置を規定
昭和29年 8月16日	設立総会(8月14日)を経て「岩手県農業会議」設立（知事認可）。9月18～19日第1回岩手県農業会議開催
昭和32年 4月20日	改正農業委員会法公布（7月20日施行）。8月28日第1回農地部会、8月29日第1回農政部会開催
昭和55年 5月28日	改正農業委員会法公布（9月20日施行）。都道府県農業会議に常任議員会議設置を規定
昭和55年10月14日	第1回常任議員会議を開催
平成27年 9月4日	改正農業委員会法公布。新制度移行を規定。
平成28年 4月1日	改正農業委員会法施行 一般社団法人岩手県農業会議設立登記（組織変更） 岩手県から農業委員会ネットワーク機構に指定

(5)役員等に関する事項（平成29年3月31日現在）

①会員名簿 87名

会員	現職もしくは会員代表者
藤原 一夫	盛岡市農業委員会会長
飛澤 教男	宮古市農業委員会会長
鈴木 幸雄	大船渡市農業委員会会長
伊藤 繁弘	花巻市農業委員会会長
佐藤 幸太郎	北上市農業委員会会長
宇部 繁	久慈市農業委員会会長
佐々木 敦緒	遠野市農業委員会会長
伊藤 公夫	一関市農業委員会会長
折戸 勝見	陸前高田市農業委員会会長
二本松 誠	釜石市農業委員会会長
山内 重人	二戸市農業委員会会長
高橋 守男	八幡平市農業委員会会長
阿部 恒久	奥州市農業委員会会長

会員	現職もしくは会員代表者
齊藤 實	滝沢市農業委員会会長
菅原 久耕	雫石町農業委員会会長
深澤 進	葛巻町農業委員会会長
松本 良子	岩手町農業委員会会長
岡市 充司	紫波町農業委員会会長
高橋 義幸	矢巾町農業委員会会長
高橋 昭貴	西和賀町農業委員会会長
及川 貞幸	金ヶ崎町農業委員会会長
千葉 賢一	平泉町農業委員会会長
吉田 信一	住田町農業委員会会長
三浦 茂男	大槌町農業委員会会長
佐藤 清悦	山田町農業委員会会長
合砂 哲夫	岩泉町農業委員会会長
佐々木 仁志	田野畑村農業委員会会長
高屋敷 眞作	普代村農業委員会会長
西舘 徳松	軽米町農業委員会会長
式又 文雄	野田村農業委員会会長
千葉 一孝	九戸村農業委員会会長
宇名澤 秀吉	洋野町農業委員会会長
柴田 勉	一戸町農業委員会会長
佐々木 和博	学識経験者（岩手県からの推薦者）
藤原 敬	学識経験者（株式会社岩手日報社常勤監査役）
千葉 洋子	学識経験者（岩手県農業農村指導士協会副会長）
安藤 直美	学識経験者（いわてポラーノの会副会長）
盛岡市	市長
宮古市	市長
大船渡市	市長
花巻市	市長
北上市	市長
久慈市	市長
遠野市	市長
一関市	市長
陸前高田市	市長
釜石市	市長
二戸市	市長

会員	現職・会員代表者
八幡平市	市長
奥州市	市長
滝沢市	市長
雫石町	町長
葛巻町	町長
岩手町	町長
紫波町	町長
矢巾町	町長
西和賀町	町長
金ヶ崎町	町長
平泉町	町長
住田町	町長
大槌町	町長
山田町	町長
岩泉町	町長
田野畑村	村長
普代村	村長
軽米町	町長
野田村	村長
九戸村	村長
洋野町	町長
一戸町	町長
岩手県農業協同組合中央会	会長
岩手県農業共済組合	組合長理事
岩手県信用農業協同組合連合会	代表理事理事長
全国農業協同組合連合会岩手県本部	県本部長
全国共済農業協同組合連合会岩手県本部	県本部長
岩手県厚生農業協同組合連合会	常務理事
岩手県土地改良事業団体連合会	会長
岩手県森林組合連合会	代表理事会長
一般社団法人岩手県畜産協会	副会長理事
岩手県農業信用基金協会	会長理事
公益社団法人岩手県農業公社	理事長
一般社団法人岩手県開拓振興協会	理事長
岩手県たばこ耕作組合	組合長

会員	現職・会員代表者
公益社団法人岩手県農産物改良種苗センター	専務理事
株式会社岩手畜産流通センター	代表取締役社長
岩手県認定農業者組織連絡協議会	会長
岩手県農業法人協会	会長

②役員名簿

理事16名、監事3名

(任期 平成30年6月)

役職	氏名	現職等
理事	佐々木 和 博	代表理事・会長、学識経験者
理事	藤 原 一 夫	副会長、盛岡市農業委員会会長
理事	伊 藤 公 夫	副会長、一関市農業委員会会長
理事	山 田 互	専務理事（会員外）、岩手県農業会議事務局長
理事	高 橋 義 幸	矢巾町農業委員会会長
理事	佐々木 仁 志	田野畑村農業委員会会長
理事	宇 部 繁	久慈市農業委員会会長
理事	安 藤 直 美	いわてポラーノの会副会長
理事	柳 村 典 秀	滝沢市長
理事	高 橋 由 一	金ケ崎町長
理事	藤 尾 東 泉	岩手県農業協同組合中央会会長
理事	工 藤 忠 義	岩手県農業共済組合組合長理事
理事	松 本 主 税	岩手県信用農業協同組合連合会代表理事理事長
理事	畠 山 俊 彰	全国農業協同組合連合会岩手県本部長
理事	徳 山 順 一	公益社団法人岩手県農業公社常務理事
理事	高 橋 淳	岩手県認定農業者組織連絡協議会会長
監事	鈴 木 幸 雄	大船渡市農業委員会会長
監事	山 内 重 人	二戸市農業委員会会長
監事	高 橋 昭 貴	西和賀町農業委員会会長

③常設審議委員名簿

委員27名

(任期 平成31年3月31日)

氏名	職名	
菅原 久耕	雫石町農業委員会	会長
齊藤 實	滝沢市農業委員会	会長
高橋 義幸	矢巾町農業委員会	会長
伊藤 繁弘	花巻市農業委員会	会長
佐藤 幸太郎	北上市農業委員会	会長
及川 貞幸	金ヶ崎町農業委員会	会長
千葉 賢一	平泉町農業委員会	会長
吉田 信一	住田町農業委員会	会長
佐々木 敦緒	遠野市農業委員会	会長
合砂 哲夫	岩泉町農業委員会	会長
宇部 繁	久慈市農業委員会	会長
西舘 徳松	軽米町農業委員会	会長
藤原 敬	株式会社岩手日報社	常勤監査役
千葉 洋子	岩手県農業農村指導士協会	副会長
畠山 房郎	岩手県農業協同組合中央会	常務
工藤 忠義	岩手県農業共済組合	組合長理事
鈴木 邦彦	岩手県信用農業組合連合会	常務理事
照井 勝也	全国農業協同組合連合会岩手県本部	副本部長
小原 市右エ門	全国共済農業協同組合連合会岩手県本部	本部長
平賀 巖	岩手県土地改良事業団体連合会	理事
徳山 順一	公益社団法人岩手県農業公社	常務理事
澤口 良喜	岩手県森林組合連合会	代表理事専務
木内 豊	岩手県農業信用基金協会	会長理事
佐々木 和博	一般社団法人岩手県農業会議	会長
藤原 一夫	盛岡市農業委員会	会長
伊藤 公夫	一関市農業委員会	会長
山田 互	一般社団法人岩手県農業会議	専務理事兼事務局長